

平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.poi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 一
 (氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	924	13.2	22	18.8	37	25.0	21	26.9
24年6月期第2四半期	816	—	18	—	30	—	16	—

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 21百万円 (29.2%) 24年6月期第2四半期 16百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	41.24	41.14
24年6月期第2四半期	32.49	—

(注) 平成24年6月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年6月期第2四半期における対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、24年6月期第2四半期において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期第2四半期	794	460	57.9	884.42
24年6月期	687	451	65.7	868.45

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 459百万円 24年6月期 451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	17.2	69	49.1	84	33.8	52	54.0	100.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期2Q	520,000 株	24年6月期	520,000 株
② 期末自己株式数	25年6月期2Q	— 株	24年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期2Q	520,000 株	24年6月期2Q	520,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要が景気の下支えをしてきましたが、海外経済の減速による輸出の減少やエコカー補助金終了後の乗用車販売台数の減少などにより夏場以降、停滞感がみられる状況となりました。

一方、北海道経済は、建設関連での復興需要のほか、観光関連でも観光客が震災前の水準に戻るなど緩やかな持ち直しの動きもみられるようになりましたが、国内経済の弱含みの影響を受けて厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業において、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めて参りました。また、前連結会計年度より、プロモーションパートナー事業による収益を補充すべく、当社グループの主たる事業地域である北海道の経済環境の影響を受けにくく、かつ広告業界の動向の影響を受けにくい分野における収益基盤を追加する目的で債権投資事業を開始しております。更に平成24年7月25日に株式会社ウエルネスヒューマンケアの株式を取得し、第1四半期連結累計期間より、新たに介護福祉事業に進出し、当該事業は概ね計画どおり推移しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は924,239千円（前年同期比 13.2%増）となり、売上総利益は181,584千円（前年同期比 7.4%増）、営業利益は22,370千円（前年同期比 18.8%増）となりました。保険返戻金等の営業外収益により経常利益は37,717千円（前年同期比 25.0%増）、四半期純利益は21,446千円（前年同期比 26.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

①プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、企業業績の回復基調を反映してインターネット広告の増加及びマスメディア4媒体の広告費に回復傾向が見られました。しかし、個人消費に一定の回復はあるものの国内外の不安定な情勢や将来的な不透明さを反映して、広告販促費の急激な回復には未だ至っておりません。消費の二極化など消費傾向の変化は継続的であり、各企業の広告戦略の内容見直しや抑制傾向、特に広告販促費の費用対効果を検証する傾向が依然として続いております。

このような環境の中、引き続きインターネットを含む分野において積極的に営業活動を展開し、社外との協力関係の拡充等を積極的に進めるとともに、企画提案力の一層の強化を図り、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注機会の拡大に努めて参りました。

なお、パチンコホール業におけるイベント広告宣伝規制強化による広告の大幅な減少も依然として継続している状況です。その影響を最小限にとどめるべく、同業種クライアント企業へ広告戦略刷新の企画提案を強化するとともに、他業種分野への企画提案ならびに営業活動を強化しております。同業種における減少分を補うには不十分ですが、新規クライアント企業の獲得や既存クライアント企業における新規企画の採用など、効果が徐々に現れている状況となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は770,245千円（前年同期比 0.2%減）となり、セグメント利益は49,446千円（前年同期比 12.2%減）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高341,339千円（前年同期比 9.2%減）

マスメディア4媒体の売上高194,299千円（前年同期比 52.5%増）

販促物の売上高193,949千円（前年同期比 18.0%減）

その他品目の売上高40,656千円（前年同期比 28.1%増）

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありますが、年間20兆円以上がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成24年4月27日付 法務省 統計調査債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成24年8月24日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成24年3月期には全国銀行合計で11.8兆円となっており、平成23年3月期の11.5兆円に比べ0.3兆円増加しており、金融機関が未だ一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。当第2四

半期連結累計期間の売上高は49,979千円（前年同期比 67.3%増）となり、セグメント利益は21,990千円（前年同期比 39.6%増）となりました。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当社グループに新たに加わった就業人員45名（パートタイマー30名を含む）により、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、高齢者専用賃貸住宅2ヶ所を運営し、当第2四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は94.4%、高齢者専用賃貸住宅の入居率は91.6%でありました。当第2四半期連結累計期間の売上高は104,538千円となり、のれんを2,284千円償却した結果、セグメント損失2,440千円となりました。当該事業セグメントは、現状は概ね損益分岐点レベルにて推移しております。今後は、既存業務の効率化を進めるとともに、新規施設の開設等による事業規模の拡大を進め、当社グループの収益に貢献する計画です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は794,283千円（前連結会計年度末 687,397千円）、負債の残高は334,252千円（前連結会計年度末 235,802千円）、純資産の残高は460,031千円（前連結会計年度末 451,595千円）となり、自己資本比率は57.9%（前連結会計年度末 65.7%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年6月期の業績予想につきましては、平成24年8月14日に公表いたしました「平成24年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより議決権の所有割合97.8%を有しているため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,583	290,143
受取手形及び売掛金	170,621	264,636
制作支出金	7,402	16,900
買取債権	77,446	68,590
繰延税金資産	1,122	1,916
その他	98,081	52,578
貸倒引当金	△2,100	△2,400
流動資産合計	638,158	692,365
固定資産		
有形固定資産	11,210	17,483
無形固定資産		
のれん	—	43,470
その他	3,574	2,995
無形固定資産合計	3,574	46,466
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,012	2,015
その他	33,313	37,264
貸倒引当金	△870	△1,310
投資その他の資産合計	34,455	37,968
固定資産合計	49,239	101,918
資産合計	687,397	794,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,079	211,559
短期借入金	—	36,762
1年内返済予定の長期借入金	—	3,300
未払法人税等	13,814	17,942
その他	32,908	52,488
流動負債合計	235,802	322,052
固定負債		
長期借入金	—	9,700
その他	—	2,500
固定負債合計	—	12,200
負債合計	235,802	334,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,500	135,500
資本剰余金	45,500	45,500
利益剰余金	271,363	279,809
株主資本合計	452,363	460,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△768	△910
その他の包括利益累計額合計	△768	△910
少数株主持分	—	132
純資産合計	451,595	460,031
負債純資産合計	687,397	794,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	816,564	924,239
売上原価	647,412	742,654
売上総利益	169,152	181,584
販売費及び一般管理費	150,318	159,213
営業利益	18,833	22,370
営業外収益		
受取利息	6,705	3,068
受取配当金	279	461
保険返戻金	6,490	11,496
その他	239	475
営業外収益合計	13,715	15,501
営業外費用		
支払利息	21	155
固定資産除却損	1,140	—
その他	1,217	—
営業外費用合計	2,378	155
経常利益	30,170	37,717
税金等調整前四半期純利益	30,170	37,717
法人税、住民税及び事業税	12,290	17,169
法人税等調整額	986	△891
法人税等合計	13,276	16,277
少数株主損益調整前四半期純利益	16,893	21,439
少数株主損失(△)	—	△7
四半期純利益	16,893	21,446

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,893	21,439
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△411	△142
その他の包括利益合計	△411	△142
四半期包括利益	16,482	21,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,482	21,304
少数株主に係る四半期包括利益	—	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,170	37,717
減価償却費	3,768	3,160
のれん償却額	733	2,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	739
受取利息及び受取配当金	△6,985	△3,529
支払利息	21	155
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,001	3,045
固定資産除却損	1,140	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,512	△73,509
制作支出金の増減額 (△は増加)	△4,620	△9,497
買取債権の増減額 (△は増加)	△86,302	8,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,597	20,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,285	△1,885
その他	6,894	△9,883
小計	△79,652	△22,234
利息及び配当金の受取額	7,222	3,722
利息の支払額	△21	△155
法人税等の支払額	△24,907	△13,400
法人税等の還付額	—	10,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,358	△21,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,500	—
定期預金の払戻による収入	91,500	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	27,193
有形固定資産の取得による支出	—	△1,670
のれんの売却による収入	9,277	—
長期貸付金の回収による収入	23,330	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1,800	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	520	772
敷金及び保証金の差入による支出	△16,500	△1,730
敷金及び保証金の回収による収入	16,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△616	△11,642
その他	3,420	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,432	13,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	30,000	26,506
長期借入れによる収入	—	13,000
長期借入金の返済による支出	—	△13,394
配当金の支払額	△13,021	△13,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,978	13,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,052	4,279
現金及び現金同等物の期首残高	125,738	192,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,791	196,847

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	771,710	29,876	801,586	14,978	816,564
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	771,710	29,876	801,586	14,978	816,564
セグメント利益	56,289	15,750	72,039	△4,241	67,798

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	72,039
「その他」の区分の利益	△4,241
セグメント間取引消去	240
全社費用(注)	△49,204
四半期連結損益計算書の営業利益	18,833

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年11月1日付けで「その他」セグメントのインターネット通販事業に関するサイトを譲渡したことにより、当第2四半期連結累計期間において、のれんの残高全額9,350千円が減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	769,833	49,868	104,538	924,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	110	—	523
計	770,245	49,979	104,538	924,762
セグメント利益 又は損失（△）	49,446	21,990	△2,440	68,996

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	68,996
セグメント間取引消去	699
全社費用（注）	△47,324
四半期連結損益計算書の営業利益	22,370

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより、議決権の所有割合97.8%を有する連結子会社とし、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等に関する事業を介護福祉事業として、新たに報告セグメントの区分に追加することと致しました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。